

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	30年度	増 減
流動性貯金	18,347 (31.6%)	20,023 (33.8%)	1,676
定期性貯金	39,625 (68.3%)	39,184 (66.1%)	△440
その他の貯金	27 (0.1%)	32 (0.1%)	5
計	58,000 (100%)	59,239 (100%)	1,239
譲渡性貯金	—	—	—
合 計	58,000 (100%)	59,239 (100%)	1,239

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	30年度	増 減
定期貯金	38,563 (100%)	37,937 (100%)	△625
うち固定金利定期	38,507 (99.8%)	37,882 (99.9%)	△624
うち変動金利定期	55 (0.2%)	55 (0.1%)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
手形貸付	525	469	△56
証書貸付	28,280	27,351	△929
当座貸越	53	51	△2
割引手形	—	—	—
合 計	28,859	27,871	△988

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	30年度	増 減
固定金利貸出	20,885(73.8%)	20,302(72.1%)	△582
変動金利貸出	7,396(26.2%)	7,863(27.9%)	467
合 計	28,282(100%)	28,166(100%)	△115

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	680	467	△212
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	21,701	21,664	△36
その他担保物	—	—	—
小 計	22,381	22,131	△249
農業信用基金協会保証	5,731	5,623	△107
その他保証	169	441	242
小 計	5,900	6,034	133
信 用	—	—	—
合 計	28,282	28,166	△115

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	該当無し	該当無し	—
有価証券	該当無し	該当無し	—
動 産	該当無し	該当無し	—
不動産	該当無し	該当無し	—
その他担保物	該当無し	該当無し	—
小 計	該当無し	該当無し	—
信 用	該当無し	該当無し	—
合 計	該当無し	該当無し	—

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	30年度	増 減
設備資金	25,173 (89.0%)	24,274 (86.2%)	△899
運転資金	3,109 (11.0%)	3,892 (13.8%)	783
合 計	28,282 (100%)	28,166 (100%)	△115

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
農業	9,314 (32.9%)	8,688 (30.8%)	△ 626
林業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
水産業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
製造業	156 (0.6%)	274 (0.9%)	117
鉱業	42 (0.1%)	40 (0.1%)	△ 1
建設・不動産業	4,100 (14.5%)	4,224 (15.0%)	124
電気・ガス・熱供給水道業	114 (0.4%)	111 (0.3%)	△ 3
運輸・通信業	388 (1.4%)	376 (1.3%)	△ 12
金融・保険業	721 (2.6%)	718 (2.5%)	△ 3
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,255 (4.4%)	1,354 (4.8%)	99
地方公共団体	1,013 (3.6%)	1,033 (3.6%)	19
その他	11,173 (39.5%)	11,346 (40.2%)	173
合 計	28,282 (100%)	28,166 (100%)	△ 115

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
農業	301	274	△ 27
穀作	33	24	△ 9
野菜・園芸	80	64	△ 16
果樹・樹園農業	24	12	△ 12
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	42	53	11
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	122	111	△ 11
農業関連団体等	—	—	—
合計	301	274	△ 27

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
プロパー資金	179	154	△ 25
農業制度資金	122	120	△ 2
農業近代化資金	122	120	△ 2
その他制度資金	0	0	0
合計	301	274	△ 27

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	808	743	△ 65
3ヵ月以上延滞債額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	808	743	△ 65

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	平成 29 年					平成 30 年				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	105	33	—	72	105	63	24	—	39	63
危険債権	703	681	—	14	695	680	667	0	13	680
要管理債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	808	714	—	86	800	743	691	0	52	743
正常債権	27,510					27,458				
合 計	28,318					28,201				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(保全額が債権額を上回るのは千葉県独自の担保評価基準から全国基準に変更した際に生じた既引当額の戻入不可処理のよるもの)

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

< 開示基準別の債権の分類・保全状況図 >

対象債権		< 自己査定債務者区分 >			< 金融再生法債権区分 >			< リスク管理債権 >		
		信用事業 貸出金	信用事業 以外の 債権	信用事業 以外の 与信	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 債権	信用事業 以外の 与信	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 債権	信用事業 以外の 与信
		破綻先			破産更正債権及びこれらに 準ずる債権			破綻先債権		
		実質破綻先						延滞債権		
		破綻懸念先			危険債権					
要 注 意 先	要管理先		要管理債権				3か月以上延滞債権			
	その他要注意先						貸出条件緩和債権			
		正常先			正常債権					

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実には発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭であると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	96	92	—	96	92	92	91	—	92	91
個別貸倒引当金	88	86	1	87	86	86	52	19	67	52
合 計	184	178	1	183	178	178	143	19	160	143

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	29年度	30年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		29年度		30年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	12,421	50,477	12,448	52,326
	金 額	11,512,418	19,794,557	12,050,953	18,489,984
代金取立為替	件 数	2	2	—	4
	金 額	3,485	284	—	492
雑 為 替	件 数	408	231	346	183
	金 額	120,231	26,649	45,375	11,579
合 計	件 数	12,831	50,710	12,831	52,513
	金 額	11,636,135	19,821,491	12,096,329	18,502,055

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
国 債	1,072	106	△ 966
地 方 債	503	765	262
政府保証債	1,011	1,061	50
合 計	2,586	1,931	△ 655

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
29年度								
国 債	—	15	526	—	—		—	541
地 方 債	—	—	—	—	—	541	—	541
政府保証債	—	—	—	—	—	1,123	—	1,123
30年度								
国 債	15	—	—	—	—	—	—	15
地 方 債	—	—	—	—	—	823	—	823
政府保証債	—	—	—	—	—	1,335	—	1,335

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	29 年度		30 年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	29 年度			30 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	14,998	15,423	424	14,999	15,213	213
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小 計	14,998	15,423	424	14,999	15,213	213
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	14,998	15,423	424	14,999	15,213	213	

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	29 年度			30 年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	債券						
	国債	525,534	504,005	21,528	—	—	—
	地方債	541,000	499,884	41,115	324,870	299,936	24,933
	政府保証債	1,123,050	1,000,986	122,063	1,335,810	1,200,822	134,987
	小計	2,189,584	2,004,876	184,707	1,660,680	1,500,759	159,920
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	債券						
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	498,850	500,000	△1,150
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	498,850	500,000	△1,150
合 計							
		2,189,584	2,004,876	184,707	2,159,530	2,000,759	158,770

② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：百万円)

	29 年度		30 年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位：百万円)

	29 年度					30 年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位：百万円)

	29 年度					30 年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		29年度		30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	93,894	2,791,492	90,582	2,761,455
	定期生命共済	10,000	16,550	—	15,850
	養老生命共済	133,633	1,797,421	21,880	1,595,907
	うちこども共済	11,470	522,210	14,670	488,920
	医療共済	5,450	85,530	1,200	82,150
	がん共済	—	3,050	—	2,850
	定期医療共済	—	60,340	—	56,740
	介護共済	10,626	47,935	14,406	61,341
	生活障害共済	—	—	—	—
	年金共済	—	—	—	—
建物更生共済		1,476,935	9,095,485	2,007,409	9,565,658
合 計		1,730,538	13,897,805	2,135,477	14,141,953

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	42	522	26	533
がん共済	4	79	6	82
定期医療共済	—	104	—	100
合 計	46	705	32	715

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額及び生活障害年金年額保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	12,016	88,280	15,693	101,985
生活障害共済(一時金型)			3	300
生活障害共済(定期年金型)			9	910
合 計	12,016	88,280	15,705	103,195

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	6,632	42,840	8,664	48,365
年金開始後	—	21,844	—	20,349
合 計	6,632	64,683	8,664	68,714

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	605,175	478	552,630	432
自動車共済		9,066		8,403
傷害共済	2,214,700	78	1,918,100	77
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		50		68
自賠責共済		709		590
合 計		10,382		9,570

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		29年度		30年度	
		供給高	手数料	供給高	手数料
生産 資材	肥 料	58,075	7,972	57,406	7,388
	農 薬	61,461	7,673	70,016	8,634
	飼 料	864	234	710	167
	農業機械	121,665	20,077	96,724	15,432
	自 動 車	—	—	—	—
	そ の 他	82,818	11,757	98,879	13,707
	小 計	324,886	47,716	323,735	45,328
生 活 物 資	食 米	6,741	2,119	7,280	2,032
	その他食品	45,553	2,801	44,677	1,725
	そ の 他	48,005	2,674	57,576	4,314
	小 計	100,300	7,595	109,533	8,071
合 計		425,186	55,311	433,268	53,399

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,119	820	6,542	310
麦・豆・雑穀	643	8	886	10
野 菜	213,643	1,528	217,195	1,094
果 実	16,585	119	14,790	75
花き・花木	—	—	—	—
畜 産 物	339,807	—	—	—
農産物直売所 グリーンハウス	202,405	26,383	194,197	25,401
合 計	774,202	28,859	433,610	26,890

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目		29年度	30年度
収益	保管料	565	339
	荷役料	0	—
	その他	861	—
	計	1,427	339
費用	倉庫材料費	—	—
	倉庫労務費	—	—
	その他の費用	1,406	1,345
計		1,406	1,345

(4) 指導事業取扱実績

(単位：件)

種類	29年度	30年度
確定申告取りまとめ	1,016	837
税務相談	31	20
法律相談	10	17
土壌診断	159	212
梨害鳥駆除	4回	4回
水稻病虫害調査	3回(7,8月)	3回(7,8月)
水稻航空防除	1回	1回
農業新聞購読	146	139
家の光購読	103	103
廃プラスチック処理	2回(9.5ト)	2回(11.0ト)

(5) 資産管理事業取扱実績

(単位：千円)

種類	29年度	30年度
賃貸住宅等取扱金額	862,811	1,137,647
個人住宅(累計)	80棟	82棟
テナント賃貸物件(累計)	59カ所	62カ所
賃貸住宅管理	570戸	570戸
駐車場管理	1,806台	1,806台
定期借地権管理	81区画	81区画